

釜石都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設の変更

釜石都市計画 一団地の津波防災拠点市街地形成施設（東部地区）を次のように 変更する

名 称		一団地の津波防災拠点市街地形成施設（東部地区）					
位 置		岩手県釜石市大町一丁目及び只越町二丁目の全部、大渡町一丁目、大渡町二丁目、大町二丁目、大町三丁目、只越町一丁目、只越町三丁目、大只越町一丁目、大只越町二丁目、天神町、浜町一丁目、浜町二丁目、浜町三丁目、東前町、魚河岸及び大字釜石第二地割の各一部					
面 積		約 26.8ha					
住宅施設、 特定業務施設又は公益的施設及び公共施設の位置及び規模	特定業務施設	約 3.1ha	備考	漁港関連施設、水産加工施設等を配置する。			
	住宅・公益的施設	約 6.3ha		震災前の土地利用を踏まえ、住宅を中心に商業施設、その他居住者の共同の福祉又は利便のために必要となる施設等を配置する。			
	公益的・住宅施設	約 4.8ha		震災前の土地利用を踏まえ、商業施設を中心にその他居住者の共同の福祉又は利便のために必要となる施設、住宅等を配置する。			
	公益的施設	種別	名称	面積	備考		
		都市計画 駐車場	1号 大町 駐車場	約 0.39ha	別に都市計画において定めるとおりとする		
			庁舎、文化交流拠点、多目的広場、商業施設、その他居住者の共同の福祉又は利便のために必要となる施設等を適宜配置する。				
小 計		約 3.8ha					
公共施設	道路	種別	名称	幅員	延長	備考	
		都市計画 道路	3・2・1	税関通線	30m	約 170m	これらについては、都市計画において定めるとする
			3・2・2	寺通線	30m	約 150m	
			3・4・5	寺町薬師堂線	20m	約 70m	
			3・4・6	釜石駅東前線	20m	約 1,290m	
			3・4・7	松原鳥谷坂線	16m	約 140m	
			3・4・11	只越鳥谷坂線	16.5m	約 340m	
			3・5・10	魚河岸新浜町線	14m	約 460m	
			3・6・22	只越学校前線	10m	約 460m	
			3・6・23	只越鳥ヶ沢線	10m	約 470m	
			3・6・24	只越大只越線	10m	約 280m	
			3・6・26	河岸仲町線	10m	約 190m	
			3・6・29	只越青葉線	8m	約 550m	
		3・6・32	青葉大町線	8m	約 70m		
		地区内 道路	大町 6 号線		約 4m	約 100m	
只越町 5 号線			約 8m	約 30m			
只越町 6 号線			約 8m	約 120m			
只越町 7 号線			約 4m	約 60m			

			只越町 10 号線	約 8m	約 180m				
			浜町 3 号線	約 9m	約 80m				
			浜町 4 号線	約 8m	約 60m				
			浜町 5 号線	約 9m	約 260m				
			浜町 10 号線	約 9m	約 50m				
			浜町 12 号線	約 4m	約 50m				
			東前町 5 号線	約 9m	約 120m				
			東前町 11 号線	約 9m	約 40m				
			上記の都市計画道路を骨格として、幅員 2m～12mの地区内道路、歩行者専用道路を適宜配置することにより、本地区の道路網を形成する。						
			公園及び 緑地	種別	名称	面積	備考		
公園	(仮)1号公園	約 0.28ha							
	(仮)2号公園	約 0.01ha							
都市計画緑地	1号青葉通り緑地	約 0.1ha		別に都市計画において定めるとおりとする					
市街地における緑とオープンスペースを確保し、都市景観の向上や中心市街地のにぎわいの創出を図るため、公園と緑地を適宜配置する。									
その他 公共施設	水路 幅員約 3m、延長約 460m								
	下水道 雨水：公共下水道により集水し、釜石湾へ直接放流する。 汚水：公共下水道により集水し、流末処理場を經由して釜石湾へ放流する。								
	上水道 釜石市営水道により給水する。								
小計		約 8.8ha							
建築物の高さの最高限度若しくは最低限度		30m以下							
建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度若しくは最低限度		-							
建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度		-							

「区域、住宅施設、特定業務施設又は公益的施設及び公共施設の位置は計画図表示のとおり」

理由 東日本大震災津波の被害から早期復興を図るため、本案のように変更するものである。

変 更 理 由 書

本地区は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた釜石市の中心市街地の復興を先導することを目的として、文化交流拠点、大町駐車場、多目的広場、庁舎等の施設整備を行うため、平成 24 年 11 月 30 日に釜石都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設（東部地区）として都市計画を決定し、その後、地盤の嵩上げによる津波防御の有効性が確認されたことから、平成 25 年 3 月 11 日に区域を拡大する都市計画の変更を行っている。

今般、事業の進捗に伴い土地利用計画を再度検討し、また、周辺道路との連続性及び徒歩避難者の安全性を確保し早期の避難が行えるよう、道路線形及び幅員を見直すこととした。

これらのことから、一団地の津波防災拠点市街地形成施設（東部地区）を、本案のとおり変更するものである。